

令和5年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第35号
令和6年8月28日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉 治 印

佐野市監査委員 金子 保利 印

令和5年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	2
1 決算総括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一般会計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	26
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	29
(3) 介護保険事業（保険事業勘定）	31
(4) 後期高齢者医療	34
4 財産に関する調書	36
5 基金(定額)の運用に関する調書	36
決算審査資料	38

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和5年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金(定額)の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月10日から同年8月27日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものあり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 84,789,049,885 円、歳出 81,381,653,171 円、歳入歳出差引残額 3,407,396,714 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 134,345,702 円を差し引いた令和 5 年度実質収支額は 3,273,051,012 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 631,615,411 円の赤字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、国庫支出金、繰越金等が減少しましたが、市税、寄附金、繰入金等が増加し、前年度より 1,811,316,246 円の収入増となっています。

これを財源別にみると、自主財源 31,525,082,227 円（構成比 53.3%）、依存財源 27,679,715,167 円（同 46.7%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 2.0 ポイント上昇しています。

特別会計においては、前年度より 1,232,442 円の増加となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 751,914,000 円を含め 1,743,664,834 円、不納欠損額は 104,383,265 円となっています。不納欠損額は前年度より 26,759,535 円減少していますが、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、衛生費、商工費、災害復旧費等が減少しましたが、総務費、民生費等が増加し、前年度に比べ 2,260,768,108 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 208,403,371 円の増加となっています。

一般会計における基金繰入金 3,498,550,736 円のうち財政調整基金繰入金が 2,040,598,000 円（対前年度比 11.9%増加、対当初予算比 58.9%増加）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,576,666 千円は前年度末 4,578,524 千円から 1,858 千円減少しています。

当年度は、第 2 次佐野市総合計画中期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では、少子高齢化に伴う人口減少による市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出面では、社会保障関連経費が増加する中、老朽化した市有施設の更新・維持管理や学校施設の整備が見込まれるなど、今後の厳しい財政運営が想定されます。

近年の激甚化・頻発化している災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に取り組む中で、原油価格や物価高騰といった経済状況への様々な対策を図るといった厳しい状況にありますが、市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 84,789,049,885 円、歳出 81,381,653,171 円で、歳入歳出差引残額は、3,407,396,714 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 1,812,548,688 円(2.2%)の増加、歳出においても 2,469,171,479 円(3.1%)の増加となっています。

会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計		61,372,632,000	59,204,797,394	56,337,961,206	2,866,836,188
特別会計	国民健康保険(事業)	12,067,969,000	11,489,654,910	11,323,226,301	166,428,609
	国民健康保険(直診)	287,223,000	230,108,732	230,108,732	0
	介護保険(保険事業)	12,610,022,000	12,271,223,320	11,901,422,203	369,801,117
	後期高齢者医療	1,600,297,000	1,593,265,529	1,588,934,729	4,330,800
小計		26,565,511,000	25,584,252,491	25,043,691,965	540,560,526
合計		87,938,143,000	84,789,049,885	81,381,653,171	3,407,396,714

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,407,396,714 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 134,345,702 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,273,051,012 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 631,615,411 円の赤字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	59,204,797,394	25,584,252,491	84,789,049,885
歳出 ②	56,337,961,206	25,043,691,965	81,381,653,171
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,866,836,188	540,560,526	3,407,396,714
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	134,345,702	0	134,345,702
令和5年度実質収支額 ③-④=⑤	2,732,490,486	540,560,526	3,273,051,012
令和4年度実質収支額 ⑥	3,236,654,428	668,011,995	3,904,666,423
単年度収支額 ⑤-⑥	△ 504,163,942	△ 127,451,469	△ 631,615,411

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は96.4%となっており、前年度と比較すると1.9ポイント低下しています。

決算額 84,789,049,885 円の主なものは、一般会計では、市税 18,874,750,822 円（前年度比 2.6%増加）、地方交付税 8,041,317,000 円（同 2.3%増加）、国庫支出金 9,571,508,615 円（同 7.6%減少）、県支出金 3,561,397,947 円（同 2.8%増加）、繰入金 3,498,550,736 円（同 20.7%増加）、繰越金 3,316,288,050 円（同 3.0%減少）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,065,483,563 円（前年度比 10.1%減少）、県支出金 8,195,748,756 円（同 0.8%減少）、繰入金 854,285,585 円（同 6.8%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 116,686,365 円（同 7.7%減少）、繰入金 106,857,488 円（同 22.4%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,469,208,639 円（同 0.1%増加）、国庫支出金 2,694,432,821 円（同 0.2%減少）、支払基金交付金 2,983,059,000 円（同 1.7%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,139,511,900 円（同 4.4%増加）、繰入金 443,828,123 円（同 14.0%増加）です。

不納欠損額は、104,383,265 円で、会計別では一般会計 38,434,650 円（前年度比 36.3%減少）、国民健康保険事業（事業勘定） 47,717,315 円（同 14.8%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 15,721,400 円（同 12.9%増加）、後期高齢者医療 2,509,900 円（同 190.0%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,743,664,834 円で、会計別では一般会計 1,361,989,899 円（前年度比 98.0%増加）、国民健康保険事業（事業勘定） 325,254,174 円（同 8.6%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 46,213,761 円（同 8.4%減少）、後期高齢者医療 10,207,000 円（同 19.7%減少）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は92.5%となっており、前年度と比較すると1.0ポイント低下しています。

決算額 81,381,653,171 円の主なものは、一般会計では総務費 10,670,478,410 円（前年度比16.0%増加）、民生費 20,625,294,392 円（同 7.8%増加）、衛生費 4,355,654,393 円（同 13.2%減少）、土木費 4,794,573,232 円（同 6.9%増加）、教育費 6,602,860,089 円（同 7.1%増加）、公債費 4,400,023,488 円（同 5.4%増加）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,919,519,528 円（同 1.2%減少）、国民健康保険事業費納付金 2,828,190,907 円（同 5.9%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 160,419,973 円（同 6.8%増加）、医業費 59,974,239 円（同 4.2%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 10,628,932,089 円（同 2.1%増加）、地域支援事業費 554,395,260 円（同 3.2%増加）、後期高齢者医療の総務費 62,649,629 円（同 4.3%減少）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,479,670,640 円（同 4.5%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は 1,643,759,702 円です。このうち、繰越明許費は総務費 9,405,000 円、民生費 492,275,000 円、衛生費 55,037,610 円、農林水産業費 146,068,700 円、商工費 96,000,000 円、土木費 574,738,392 円で、継続費通次繰越は民生費 270,235,000 円となっています。また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 59,204,797,394 円 (予算対比 96.5%)

歳出 56,337,961,206 円 (同 91.8%)

で歳入歳出差引残額は 2,866,836,188 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 127,110,702 円、継続費通次繰越額 7,235,000 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 1,811,316,246 円 (3.2%) 増加し、

歳出は 2,260,768,108 円 (4.2%) 増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実 質 収 支		(単位：円)
歳	入 ①	59,204,797,394
歳	出 ②	56,337,961,206
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,866,836,188
翌年度へ繰り越すべき財源	④	134,345,702
令和5年度実質収支額	③－④＝⑤	2,732,490,486
令和4年度実質収支額	⑥	3,236,654,428
単年度収支額	⑤－⑥	△ 504,163,942

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 31,525,082,227 円 (構成比 53.3%)、依存財源は 27,679,715,167 円 (同 46.7%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 2.0 ポイント上昇、依存財源が 2.0 ポイント低下となっています。

区 分	財 源 別 収 入				(単位：円、%)
	令和5年度		令和4年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	31,525,082,227	53.3	29,468,607,413	51.3	
依存財源	27,679,715,167	46.7	27,924,873,735	48.7	
計	59,204,797,394	100.0	57,393,481,148	100.0	

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	18,874,750,822	31.9
	分担金及び負担金	162,333,676	0.3
	使用料及び手数料	674,481,433	1.1
	財産収入	156,644,491	0.3
	寄附金	2,249,268,965	3.8
	繰入金	3,498,550,736	5.9
	繰越金	3,316,288,050	5.6
	諸収入	2,592,764,054	4.4
小 計	31,525,082,227	53.3	
依存財源	地方譲与税	469,766,000	0.8
	利子割交付金	3,608,000	0.0
	配当割交付金	83,777,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	97,007,000	0.1
	法人事業税交付金	287,831,000	0.5
	地方消費税交付金	3,013,266,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	146,780,760	0.2
	自動車取得税交付金	3,416,845	0.0
	環境性能割交付金	53,385,000	0.1
	地方特例交付金	158,487,000	0.3
	地方交付税	8,041,317,000	13.6
	交通安全対策特別交付金	12,767,000	0.0
	国庫支出金	9,571,508,615	16.2
	県支出金	3,561,397,947	6.0
	市 債	2,175,400,000	3.7
小 計	27,679,715,167	46.7	
合 計	59,204,797,394	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し96.5%、調定額に対しては97.7%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると1,811,316,246円(3.2%)増加しています。

前年度と比較すると、不納欠損額は36.3%の減少、収入未済額は98.0%の増加となっています。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	61,372,632,000	60,604,433,654	59,204,797,394 (還付未済額788,289円含)	38,434,650	1,361,989,899	96.5	97.7
令和4年度	58,316,901,000	58,141,009,920	57,393,481,148 (還付未済額658,862円含)	60,322,125	687,865,509	98.4	98.7
比較増減	3,055,731,000	2,463,423,734	1,811,316,246	△ 21,887,475	674,124,390	△ 1.9	△ 1.0
増 減 率	5.2	4.2	3.2	△ 36.3	98.0	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比31.9%)、地方交付税(同13.6%)、国庫支出金(同16.2%)、県支出金(同6.0%)、繰入金(同5.9%)、繰越金(同5.6%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和5年度	令和4年度	比較増減
1款 市 税	31.9	32.1	△ 0.2	11款 地方特例交付金	0.3	0.3	0.0
2款 地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.0	12款 地 方 交 付 税	13.6	13.7	△ 0.1
3款 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	13款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0
4款 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0				
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	14款 分 担 金 及 び 負 担 金	0.3	0.2	0.1
				15款 使 用 料 及 び 手 数 料	1.1	1.1	0.0
6款 法 人 事 業 税 金 交 付	0.5	0.5	0.0	16款 国 庫 支 出 金	16.2	18.1	△ 1.9
				17款 県 支 出 金	6.0	6.0	0.0
7款 地 方 消 費 税 金 交 付	5.1	5.3	△ 0.2	18款 財 産 収 入	0.3	0.3	0.0
				19款 寄 附 金	3.8	2.2	1.6
8款 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	0.2	0.3	△ 0.1	20款 繰 入 金	5.9	5.0	0.9
				21款 繰 越 金	5.6	6.0	△ 0.4
9款 自 動 車 取 得 税 金 交 付	0.0	0.0	0.0	22款 諸 収 入	4.4	4.4	0.0
				23款 市 債	3.7	3.4	0.3
10款 環 境 性 能 割 金 交 付	0.1	0.1	0.0	合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	18,671,273,000	19,208,351,193	18,874,750,822 (還付未済額788,289円含)	36,268,918	298,119,742	101.1	98.3
令和4年度	18,049,303,000	18,765,293,033	18,399,886,424 (還付未済額658,862円含)	58,659,919	307,405,552	101.9	98.1
比較増減	621,970,000	443,058,160	474,864,398	△ 22,391,001	△ 9,285,810	△ 0.8	0.2
増 減 率	3.4	2.4	2.6	△ 38.2	△ 3.0	—	—

決算額は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して98.3%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.6%増加しています。

収入済額には、還付未済額788,289円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税17,963,683円、固定資産税13,423,106円、軽自動車税2,987,681円、都市計画税1,894,448円です。

収入未済額の内訳は、市民税144,120,219円、固定資産税120,686,728円、軽自動車税16,279,876円、都市計画税17,032,919円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市 民 税	7,428,221,000	7,698,544,298	7,537,231,385 (還付未済額770,989円含)	17,963,683	144,120,219	97.9	39.9
固定資産税	8,714,301,000	8,923,718,051	8,789,623,377 (還付未済額15,160円含)	13,423,106	120,686,728	98.5	46.6
軽自動車税	413,763,000	443,194,414	423,926,857	2,987,681	16,279,876	95.7	2.3
市たばこ税	915,157,000	911,925,776	911,925,776	0	0	100.0	4.8
鉱 産 税	16,200,000	15,562,800	15,562,800	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,183,630,000	1,215,405,854	1,196,480,627 (還付未済額2,140円含)	1,894,448	17,032,919	98.4	6.3
計	18,671,273,000	19,208,351,193	18,874,750,822 (還付未済額788,289円含)	36,268,918	298,119,742	98.3	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	456,487,000	469,766,000	469,766,000	0	102.9	100.0
令和4年度	470,429,000	466,366,001	466,366,001	0	99.1	100.0
比較増減	△ 13,942,000	3,399,999	3,399,999	0	3.8	0.0
増 減 率	△ 3.0	0.7	0.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して102.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.7%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が102,706,000円、自動車重量譲与税が309,632,000円、森林環境譲与税が57,428,000円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	4,600,000	3,608,000	3,608,000	0	78.4	100.0
令和4年度	9,000,000	4,126,000	4,126,000	0	45.8	100.0
比較増減	△ 4,400,000	△ 518,000	△ 518,000	0	32.6	0.0
増減率	△ 48.9	△ 12.6	△ 12.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して78.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると12.6%減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	100,500,000	83,777,000	83,777,000	0	83.4	100.0
令和4年度	50,000,000	79,528,000	79,528,000	0	159.1	100.0
比較増減	50,500,000	4,249,000	4,249,000	0	△ 75.7	0.0
増減率	101.0	5.3	5.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して83.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.3%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	62,400,000	97,007,000	97,007,000	0	155.5	100.0
令和4年度	48,000,000	58,941,000	58,941,000	0	122.8	100.0
比較増減	14,400,000	38,066,000	38,066,000	0	32.7	0.0
増減率	30.0	64.6	64.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して155.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると64.6%増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	285,000,000	287,831,000	287,831,000	0	101.0	100.0
令和4年度	180,000,000	284,415,000	284,415,000	0	158.0	100.0
比較増減	105,000,000	3,416,000	3,416,000	0	△ 57.0	0.0
増減率	58.3	1.2	1.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.2%増加しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	2,980,000,000	3,013,266,000	3,013,266,000	0	101.1	100.0
令和4年度	2,750,000,000	3,026,734,000	3,026,734,000	0	110.1	100.0
比較増減	230,000,000	△ 13,468,000	△ 13,468,000	0	△ 9.0	0.0
増減率	8.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.4%減少しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	146,300,000	146,780,760	146,780,760	0	100.3	100.0
令和4年度	133,000,000	149,551,640	149,551,640	0	112.4	100.0
比較増減	13,300,000	△ 2,770,880	△ 2,770,880	0	△ 12.1	0.0
増減率	10.0	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.9%減少しています。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,000	3,416,845	3,416,845	0	341,684.5	100.0
令和4年度	1,000	628,694	628,694	0	62,869.4	100.0
比較増減	0	2,788,151	2,788,151	0	278,815.1	0.0
増減率	0.0	443.5	443.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して341,684.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると443.5%増加しています。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	45,400,000	53,385,000	53,385,000	0	117.6	100.0
令和4年度	52,000,000	43,308,000	43,308,000	0	83.3	100.0
比較増減	△ 6,600,000	10,077,000	10,077,000	0	34.3	0.0
増減率	△ 12.7	23.3	23.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して117.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると23.3%増加しています。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	151,169,000	158,487,000	158,487,000	0	104.8	100.0
令和4年度	166,035,000	166,133,000	166,133,000	0	100.1	100.0
比較増減	△ 14,866,000	△ 7,646,000	△ 7,646,000	0	4.7	0.0
増減率	△ 9.0	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 104.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 4.6%減少しています。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	7,989,452,000	8,041,317,000	8,041,317,000	0	100.6	100.0
令和4年度	7,774,846,000	7,863,772,000	7,863,772,000	0	101.1	100.0
比較増減	214,606,000	177,545,000	177,545,000	0	△ 0.5	0.0
増減率	2.8	2.3	2.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 2.3%増加しています。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	16,000,000	12,767,000	12,767,000	0	79.8	100.0
令和4年度	16,000,000	14,082,000	14,082,000	0	88.0	100.0
比較増減	0	△ 1,315,000	△ 1,315,000	0	△ 8.2	0.0
増減率	0.0	△ 9.3	△ 9.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 79.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 9.3%減少しています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	165,222,000	163,156,176	162,333,676	0	822,500	98.3	99.5
令和4年度	131,952,000	130,029,494	129,800,834	0	228,660	98.4	99.8
比較増減	33,270,000	33,126,682	32,532,842	0	593,840	△ 0.1	△ 0.3
増減率	25.2	25.5	25.1	—	259.7	—	—

決算額は、予算現額に対して98.3%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると25.1%増加しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金822,500円です。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	623,765,000	685,605,953	674,481,433	0	11,124,520	108.1	98.4
令和4年度	639,869,000	636,421,664	623,824,704	0	12,596,960	97.5	98.0
比較増減	△ 16,104,000	49,184,289	50,656,729	0	△ 1,472,440	10.6	0.4
増減率	△ 2.5	7.7	8.1	—	△ 11.7	—	—

決算額は、予算現額に対して108.1%、調定額に対して98.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると8.1%増加しています。

決算額の内訳は、使用料294,501,213円、手数料379,980,220円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料11,018,100円、保健衛生手数料106,420円です。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	10,664,371,878	10,038,238,615	9,571,508,615	466,730,000	89.8	95.4
令和4年度	11,540,487,993	10,421,529,925	10,359,568,047	61,961,878	89.8	99.4
比較増減	△ 876,116,115	△ 383,291,310	△ 788,059,432	404,768,122	0.0	△ 4.0
増減率	△ 7.6	△ 3.7	△ 7.6	653.3	—	—

決算額は、予算現額に対して89.8%、調定額に対して95.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.6%減少しています。

決算額の内訳は、国庫負担金6,524,384,998円、国庫補助金3,018,169,959円、委託金28,953,658円です。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金404,230,000円、戸籍住民基本台帳費補助金9,405,000円、保健衛生費補助金2,500,000円、道路橋りょう費補助金9,101,000円、都市計画費補助金29,560,000円、住宅費補助金11,934,000円です。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	4,000,735,500	3,846,581,947	3,561,397,947	285,184,000	89.0	92.6
令和4年度	3,596,424,415	3,481,847,103	3,465,320,353	16,526,750	96.4	99.5
比較増減	404,311,085	364,734,844	96,077,594	268,657,250	△ 7.4	△ 6.9
増 減 率	11.2	10.5	2.8	1,625.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 89.0%、調定額に対して 92.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 2.8%増加しています。

決算額の内訳は、県負担金 2,447,877,619 円、県補助金 888,500,901 円、委託金 225,019,427 円です。

収入未済額の内訳は、社会福祉費補助金 154,251,000 円、農業費補助金 114,546,000 円、林業費補助金 16,387,000 円です。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	183,281,000	156,853,865	156,644,491	209,374	85.5	99.9
令和4年度	203,530,000	189,805,687	189,616,887	188,800	93.2	99.9
比較増減	△ 20,249,000	△ 32,951,822	△ 32,972,396	20,574	△ 7.7	0.0
増 減 率	△ 9.9	△ 17.4	△ 17.4	10.9	—	—

決算額は、予算現額に対して 85.5%、調定額に対して 99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 17.4%減少しています。

決算額の内訳は、財産運用収入 72,139,898 円、財産売却収入 84,504,593 円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入 209,374 円です。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	2,348,406,000	2,249,268,965	2,249,268,965	0	95.8	100.0
令和4年度	1,320,642,000	1,279,563,608	1,279,563,608	0	96.9	100.0
比較増減	1,027,764,000	969,705,357	969,705,357	0	△ 1.1	0.0
増 減 率	77.8	75.8	75.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、75.8%増加しています。

決算額の内訳は、総務管理費寄附金 2,243,118,965 円、社会福祉費寄附金 150,000 円、社会教育費寄附金 4,000,000 円、教育総務費寄附金 2,000,000 円です。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	3,553,737,000	3,498,550,736	3,498,550,736	0	98.4	100.0
令和4年度	2,913,603,000	2,897,989,791	2,897,989,791	0	99.5	100.0
比較増減	640,134,000	600,560,945	600,560,945	0	△ 1.1	0.0
増減率	22.0	20.7	20.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して98.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると20.7%増加しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金2,040,598,000円、減債基金繰入金184,481,000円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金1,167,927,808円、公共施設整備基金繰入金41,547,000円です。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	3,316,287,622	3,316,288,050	3,316,288,050	0	100.0	100.0
令和4年度	3,417,913,592	3,417,914,323	3,417,914,323	0	100.0	100.0
比較増減	△ 101,625,970	△ 101,626,273	△ 101,626,273	0	0.0	0.0
増減率	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	2,576,644,000	2,894,729,549	2,592,764,054	2,165,732	299,799,763	100.6	89.6
令和4年度	2,487,265,000	2,820,629,957	2,530,010,842	1,662,206	288,956,909	101.7	89.7
比較増減	89,379,000	74,099,592	62,753,212	503,526	10,842,854	△ 1.1	△ 0.1
増減率	3.6	2.6	2.5	30.3	3.8	—	—

決算額は、予算現額に対して100.6%、調定額に対して89.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.5%増加しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料20,203,882円、市預金利子20,331円、貸付金元利収入1,548,065,740円、雑入1,024,474,101円です。雑入の主なものは、小中学校給食費466,387,053円、佐野地区衛生施設組合解散に伴う栃木県市町村総合事務組合財産処分に係る還付金60,089,347円、佐野地区衛生施設組合解散に伴う基金分配金69,457,707円です。

不納欠損額の内訳は、生活保護法第63条返還金 179,592 円、生活保護法第78条徴収金 1,986,140 円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 220,591,176 円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入 954,800 円、奨学資金貸付金元利収入 11,232,000 円、違約金及び延納利息 879,537 円、小中学校給食費 13,426,277 円、雑入 52,715,973 円です。雑入の主なものは、児童扶養手当返還金 5,168,750 円、生活保護法第63条返還金 16,116,146 円、生活保護法第78条徴収金 25,214,423 円です。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	3,031,600,000	2,175,400,000	2,175,400,000	0	71.8	100.0
令和4年度	2,366,600,000	1,942,400,000	1,942,400,000	0	82.1	100.0
比較増減	665,000,000	233,000,000	233,000,000	0	△ 10.3	0.0
増減率	28.1	12.0	12.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 71.8%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 12.0%増加しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目別)	令和5年度				令和4年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	3,200	3,200	100.0	0	11,600	△ 8,400	△ 72.4
民生債	320,600	320,600	100.0	0	74,500	246,100	330.3
衛生債	22,800	22,800	100.0	0	54,700	△ 31,900	△ 58.3
農林水産業債	62,000	62,000	100.0	0	69,600	△ 7,600	△ 10.9
土木債	904,400	904,400	100.0	0	652,200	252,200	38.7
消防債	92,200	92,200	100.0	0	91,000	1,200	1.3
教育債	493,500	493,500	100.0	0	209,800	283,700	135.2
災害復旧債	0	0	—	0	143,100	△ 143,100	皆減
臨時財政対策債	276,700	276,700	100.0	0	635,900	△ 359,200	△ 56.5
合計	2,175,400	2,175,400	100.0	0	1,942,400	233,000	12.0

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	61,372,632,000	56,337,961,206	91.8	1,643,759,702	3,390,911,092
令和4年度	58,316,901,000	54,077,193,098	92.7	475,873,000	3,763,834,902
比較増減	3,055,731,000	2,260,768,108	△ 0.9	1,167,886,702	△ 372,923,810
増 減 率	5.2	4.2	—	245.4	△ 9.9

決算額は、予算現額に対して91.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.2%増加しておりますが、執行率においては0.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額1,643,759,702円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	298,258,737	0.5	9款	消 防 費	1,581,320,030	2.8
2款	総 務 費	10,670,478,410	19.0	10款	教 育 費	6,602,860,089	11.7
3款	民 生 費	20,625,294,392	36.6	11款	災 害 復 旧 費	0	0.0
4款	衛 生 費	4,355,654,393	7.7	12款	公 債 費	4,400,023,488	7.8
5款	労 働 費	24,810,773	0.1	13款	諸 支 出 金	53,326	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	765,505,118	1.4	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,219,129,218	3.9	合 計		56,337,961,206	100.0
8款	土 木 費	4,794,573,232	8.5				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	303,516,000	298,258,737	98.3	0	5,257,263
令和4年度	309,610,000	300,932,366	97.2	0	8,677,634
比較増減	△ 6,094,000	△ 2,673,629	1.1	0	△ 3,420,371
増 減 率	△ 2.0	△ 0.9	—	—	△ 39.4

決算額は、予算現額に対して98.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.9%減少しておりますが、執行率においては1.1ポイント上昇しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会だより発行事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	11,160,665,000	10,670,478,410	95.6	9,405,000	480,781,590
令和4年度	9,489,352,000	9,197,019,791	96.9	22,583,000	269,749,209
比較増減	1,671,313,000	1,473,458,619	△ 1.3	△ 13,178,000	211,032,381
増減率	17.6	16.0	—	△ 58.4	78.2

決算額は、予算現額に対して95.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると16.0%増加しておりますが、執行率においては1.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額9,405,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

戸籍住民基本台帳費

マイナンバーカードローマ字表記対応事業 9,405,000円

(未収入特定財源 9,405,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、ふるさと納税推進事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は9,719,650,360円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、収納事務費、市税還付金等々で、決算額は500,803,315円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、届出証明等窓口サービス運営事業費、戸籍情報システム運営事業費、マイナンバーカード事務費（市民課）等で、決算額は342,242,600円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、栃木県議会議員選挙費等で、決算額は55,789,504円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は24,722,312円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は、27,270,319円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	22,530,177,000	20,625,294,392	91.5	762,510,000	1,142,372,608
令和4年度	20,633,288,000	19,129,994,988	92.7	48,707,000	1,454,586,012
比較増減	1,896,889,000	1,495,299,404	△ 1.2	713,803,000	△ 312,213,404
増 減 率	9.2	7.8	—	1,465.5	△ 21.5

決算額は、予算現額に対して91.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.8%増加しておりますが、執行率においては1.2ポイント低下しています。

翌年度繰越額762,510,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業

324,230,000円 (未収入特定財源 324,230,000円)

老人保健福祉施設整備促進事業 129,920,000円 (未収入特定財源 129,920,000円)

介護施設等開設準備経費助成特別対策事業 24,331,000円

(未収入特定財源 24,331,000円)

高齢者福祉センター設備改修事業 13,794,000円 (未収入特定財源 0円)

継続費通次繰越

児童福祉費

(仮称)おおはし保育園建設事業 270,235,000円 (未収入特定財源 263,000,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業費、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は10,511,010,299円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は7,760,968,611円です。

生活保護費の主な執行内容は生活保護事務費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,352,775,482円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は540,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	5,249,608,000	4,355,654,393	83.0	55,037,610	838,915,997
令和4年度	5,995,081,000	5,018,802,706	83.7	0	976,278,294
比較増減	△ 745,473,000	△ 663,148,313	△ 0.7	55,037,610	△ 137,362,297
増 減 率	△ 12.4	△ 13.2	—	皆増	△ 14.1

決算額は、予算現額に対して83.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると13.2%減少しており、執行率においても0.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額55,037,610円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

保健衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,500,000円 (未収入特定財源 2,500,000円)

清掃費

リサイクルプラザプラント運転制御システム更新事業 39,059,000円

(未収入特定財源 0円)

廃棄物収集車両更新事業 6,768,610円 (未収入特定財源 0円)

みかもクリーンセンター維持管理事業 6,710,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等施設整備支援事業費、市民病院等移行期運営支援事業費、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、がん検診等事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は2,370,018,281円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費等で、決算額は1,985,636,112円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	26,525,000	24,810,773	93.5	0	1,714,227
令和4年度	31,414,000	30,242,851	96.3	0	1,171,149
比較増減	△ 4,889,000	△ 5,432,078	△ 2.8	0	543,078
増 減 率	△ 15.6	△ 18.0	—	—	46.4

決算額は、予算現額に対して93.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると18.0%減少しており、執行率においても2.8ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,019,630,000	765,505,118	75.1	146,068,700	108,056,182
令和4年度	932,435,000	857,600,149	92.0	24,050,000	50,784,851
比較増減	87,195,000	△ 92,095,031	△ 16.9	122,018,700	57,271,331
増 減 率	9.4	△ 10.7	—	507.4	112.8

決算額は、予算現額に対して75.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると10.7%減少しており、執行率においても16.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額146,068,700円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

産地生産基盤パワーアップ事業 99,546,000円 (未収入特定財源 99,546,000円)

防災重点農業用ため池改修事業 15,000,000円 (未収入特定財源 15,000,000円)

林業費

林道施設長寿命化事業 31,522,700円 (未収入特定財源 31,387,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、野上基幹集落センター防水等改修事業費、多面的機能支払交付事業費、下水道事業会計（農業集落排水事業）負担金、下水道事業会計（農業集落排水事業）補助金等で、決算額は550,275,565円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、森林経営管理事業費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、林道作原沢入線改良事業費、林道施設長寿命化事業費等で、決算額は215,229,553円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	2,371,572,000	2,219,129,218	93.6	96,000,000	56,442,782
令和4年度	3,228,701,000	2,866,561,862	88.8	0	362,139,138
比較増減	△ 857,129,000	△ 647,432,644	4.8	96,000,000	△ 305,696,356
増 減 率	△ 26.5	△ 22.6	—	皆増	△ 84.4

決算額は、予算現額に対して93.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると22.6%減少しておりますが、執行率においては4.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額96,000,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

物価高騰等緊急景気対策事業 96,000,000円 (未収入特定財源 80,000,000円)

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費、佐野駅前交流プラザ指定管理事業費、企業立地支援事業費、物価高騰等緊急景気対策事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	5,545,445,000	4,794,573,232	86.5	574,738,392	176,133,376
令和4年度	5,019,000,000	4,487,132,525	89.4	340,549,000	191,318,475
比較増減	526,445,000	307,440,707	△ 2.9	234,189,392	△ 15,185,099
増 減 率	10.5	6.9	—	68.8	△ 7.9

決算額は、予算現額に対して86.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.9%増加しておりますが、執行率においては2.9ポイント低下しています。

翌年度繰越額574,738,392円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道維持補修事業 5,060,390円 (未収入特定財源 0円)

市道佐野57号線道路改良事業 29,502,000円 (未収入特定財源 17,201,000円)

河川費

普通河川等改良事業 305,367,000円 (未収入特定財源 304,400,000円)

砂防施設流末排水路整備事業 94,592,000円 (未収入特定財源 94,100,000円)

普通河川鷲川改修事業 23,261,000円 (未収入特定財源 23,200,000円)

都市計画費

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業 53,763,000円

(未収入特定財源 48,000,000円)

公園維持管理車両更新事業 4,853,002円 (未収入特定財源 0円)

公園施設長寿命化事業 21,620,000円 (未収入特定財源 19,460,000円)

住宅費

公営住宅ストック総合改善事業 36,720,000円 (未収入特定財源 23,734,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は294,219,598円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費等で、決算額は1,032,473,065円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、砂防施設流末排水路整備事業費等で、決算額は705,814,371円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、下水道事業会計（公共下水道事業）負担金、下水道事業会計（公共下水道事業）補助金、(仮称)高萩中央公園整備事業費、公園維持管理事業費等で、決算額は2,562,347,293円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は199,718,905円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,655,200,000	1,581,320,030	95.5	0	73,879,970
令和4年度	1,634,284,000	1,575,664,978	96.4	0	58,619,022
比較増減	20,916,000	5,655,052	△ 0.9	0	15,260,948
増 減 率	1.3	0.4	—	—	26.0

決算額は、予算現額に対して95.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.4%増加しておりますが、執行率においては0.9ポイント低下しています。

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防団車両整備事業費、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、防災無線保守事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	6,967,336,000	6,602,860,089	94.8	0	364,475,911
令和4年度	6,481,873,000	6,167,556,392	95.2	39,984,000	274,332,608
比較増減	485,463,000	435,303,697	△ 0.4	△ 39,984,000	90,143,303
増 減 率	7.5	7.1	—	皆減	32.9

決算額は、予算現額に対して94.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.1%増加しておりますが、執行率においては0.4ポイント低下しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、さわやか教育指導員配置事業費等で、決算額は2,746,524,177円です。

小学校費の主な執行内容は小学校校舎屋根外壁改修事業費、小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は965,868,483円です。

中学校費の主な執行内容は中学校校舎屋根外壁改修事業費、中学校屋内運動場改修事業費、中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は568,234,129円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、各地区公民館トイレ様式化等事業費、佐野各地区公民館維持管理事業費、佐野各地区公民館運営事業費、図書館等指定管理事業費、郷土博物館指定管理事業費等で、決算額は809,582,850円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、運動公園等指定管理事業費、学校給食センター調理・配送等業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は1,512,650,450円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	4,000	0	0.0	0	4,000
令和4年度	285,801,000	270,231,230	94.6	0	15,569,770
比較増減	△ 285,797,000	△ 270,231,230	△ 94.6	0	△ 15,565,770
増 減 率	△ 100.0	皆減	—	—	△ 100.0

災害復旧費の決算額は、0円（前年度比 皆減）です。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	4,402,400,000	4,400,023,488	99.9	0	2,376,512
令和 4 年度	4,176,605,000	4,174,229,650	99.9	0	2,375,350
比較増減	225,795,000	225,793,838	0.0	0	1,162
増 減 率	5.4	5.4	—	—	0.0

決算額は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.4%増加しておりますが、執行率においては前年同様となっています。

令和 5 年度末における市債未償還元金総額は、36,791,840 千円（前年度比 2,135,758 千円、5.5%減少）です。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年度	126,000	53,326	42.3	0	72,674
令和 4 年度	1,664,000	1,223,610	73.5	0	440,390
比較増減	△ 1,538,000	△ 1,170,284	△ 31.2	0	△ 367,716
増 減 率	△ 92.4	△ 95.6	—	—	△ 83.5

決算額は、予算現額に対して 42.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 95.6%減少しており、執行率においても 31.2 ポイント低下しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

款	項	充 用 額	計
総 務 費	総 務 管 理 費	5,188,000	5,188,000
民 生 費	児 童 福 祉 費	610,000	610,000
衛 生 費	清 掃 費	28,000	28,000
商 工 費	商 工 費	900,000	900,000
教 育 費	保 健 体 育 費	2,846,000	2,846,000
合 計			9,572,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 9,572,000 円、充用率は 6.4%となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,489,654,910 円（予算対比 95.2%）

歳出 11,323,226,301 円（同 93.8%）

で歳入歳出差引残額は 166,428,609 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 402,880,943 円（3.4%）

歳出 261,612,771 円（2.3%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	11,489,654,910
歳出	②	11,323,226,301
歳入歳出差引残額	①－②＝③	166,428,609
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和5年度実質収支額	③－④＝⑤	166,428,609
令和4年度実質収支額	⑥	307,696,781
単年度収支額	⑤－⑥	△ 141,268,172

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	12,067,969,000	11,862,100,699	11,489,654,910 (還付未済額525,700円含)	47,717,315	325,254,174	95.2	96.9
令和4年度	12,059,348,000	12,303,146,705	11,892,535,853 (還付未済額1,389,000円含)	56,025,575	355,974,277	98.6	96.7
比較増減	8,621,000	△ 441,046,006	△ 402,880,943	△ 8,308,260	△ 30,720,103	△ 3.4	0.2
増減率	0.1	△ 3.6	△ 3.4	△ 14.8	△ 8.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 96.9%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.4%減少しています。

収入済額には、還付未済額 525,700 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,065,483,563 円（前年度比 231,265,071 円、10.1%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,411,200 円（同 83,000 円、5.6%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金、健康保険組合等出産育児一時金臨時補

助金で、決算額は492,000円(同 447,000円、993.3%増加)です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金(普通交付金)、保険給付費等交付金(特別交付金)で、決算額は8,195,748,756円(同 66,266,571円、0.8%減少)です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は155,190円(同 4,089円、2.7%増加)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金、産前産後保険税繰入金で、決算額は854,285,585円(同 62,002,363円、6.8%減少)です。

繰越金の決算額は307,696,781円(同 56,921,998円、15.6%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は基礎課税額分延滞金、一般被保険者診療報酬給付費返還金等で、決算額は64,381,835円(同 13,206,971円、25.8%増加)です。

不納欠損額の内容は保険税47,115,984円、諸収入601,331円で、前年度に比較して8,308,260円減少しています。

収入未済額の内訳は保険税322,250,671円、諸収入3,003,503円で、前年度に比較して30,720,103円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	12,067,969,000	11,323,226,301	93.8	0	744,742,699
令和4年度	12,059,348,000	11,584,839,072	96.1	0	474,508,928
比較増減	8,621,000	△ 261,612,771	△ 2.3	0	270,233,771
増減率	0.1	△ 2.3	—	—	57.0

決算額は、予算現額に対して93.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.3%減少しており、執行率においても2.3ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、国民健康保険税賦課事務費等で、決算額は211,415,462円(前年度比 4,901,294円、2.3%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、診療報酬審査支払委託料、一般被保険者高額療養費給付費等で、決算額は7,919,519,528円(同95,690,307円、1.2%減少)です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度		対前年度比
	令和5年度	令和4年度	
療養諸費	6,884,055,385	6,975,098,034	98.7
歳出総額	11,323,226,301	11,584,839,072	97.7
構成比	60.8	60.2	101.0

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は2,828,190,907円(同 178,475,854円、5.9%減少)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は71,732,918円(同 5,885,781円、8.9%増加)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は205,063,805円(同 632,091円、0.3%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者分還付金、保険給付費等交付金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は87,303,681円(同 10,936,812円、14.3%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 230,108,732 円（予算対比 80.1%）

歳出 230,108,732 円（同 80.1%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 9,209,647 円（4.2%）

歳出 9,209,647 円（4.2%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	230,108,732
歳出	②	230,108,732
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和5年度実質収支額	③－④＝⑤	0
令和4年度実質収支額	⑥	0
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	287,223,000	230,108,732	230,108,732	0	0	80.1	100.0
令和4年度	274,944,000	220,899,085	220,899,085	0	0	80.3	100.0
比較増減	12,279,000	9,209,647	9,209,647	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	4.5	4.2	4.2	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 80.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.2%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、116,686,365 円（前年度比 9,698,512 円、7.7%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 526,900 円（同 113,260 円、17.7%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 106,857,488 円（同 19,542,929 円、22.4%増加）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,662,979 円（同 146,510 円、2.5%減少）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	287,223,000	230,108,732	80.1	0	57,114,268
令和4年度	274,944,000	220,899,085	80.3	0	54,044,915
比較増減	12,279,000	9,209,647	△ 0.2	0	3,069,353
増 減 率	4.5	4.2	—	—	5.7

決算額は、予算現額に対して80.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.2%増加しておりますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費		160,419,973	69.7	150,255,939	68.0	106.8
医 業 費		59,974,239	26.1	62,588,729	28.3	95.8
施 設 整 備 費		1,574,782	0.7	—	—	皆増
公 債 費		8,139,738	3.5	6,288,417	2.9	129.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	—
諸 支 出 金		—	—	1,766,000	0.8	皆減
合 計		230,108,732	100.0	220,899,085	100.0	104.2

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は160,419,973円(前年度比 10,164,034円、6.8%増加)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は59,974,239円(同 2,614,490円、4.2%減少)です。

施設整備費の執行内容は往診用車両整備事業費で、決算額は1,574,782円(同 皆増)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は8,139,738円(同 1,851,321円、29.4%増加)です。

予備費の充用は1款総務費へ248,000円で、充用率は8.3%です。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,271,223,320 円（予算対比 97.3%）

歳出 11,901,422,203 円（同 94.4%）

で歳入歳出差引残額は 369,801,117 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 321,989,540 円（2.7%）

歳出 388,479,697 円（3.4%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	12,271,223,320
歳出	②	11,901,422,203
歳入歳出差引残額	①－②＝③	369,801,117
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和5年度実質収支額	③－④＝⑤	369,801,117
令和4年度実質収支額	⑥	436,291,274
単年度収支額	⑤－⑥	△ 66,490,157

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	12,610,022,000	12,328,136,581	12,271,223,320 (還付未済額5,021,900円含)	15,721,400	46,213,761	97.3	99.5
令和4年度	12,174,032,000	12,008,858,380	11,949,233,780 (還付未済額4,782,500円含)	13,929,700	50,477,400	98.2	99.5
比較増減	435,990,000	319,278,201	321,989,540	1,791,700	△ 4,263,639	△ 0.9	0.0
増減率	3.6	2.7	2.7	12.9	△ 8.4	—	—

決算額は、予算現額に対して 97.3%、調定額に対しては 99.5%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.7%増加しています。

収入済額には、還付未済額 5,021,900 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,469,208,639 円（前年度比 3,140,839 円、0.1%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は証明手数料、督促手数料で、決算額は 203,400 円（同 30,500 円、13.0%減少）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,694,432,821 円（同 5,948,172 円、0.2%減少）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,983,059,000 円（同

49,407,000円、1.7%増加)です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,706,142,247円(同 20,722,083円、1.2%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は26,325円(同 1,042円、3.8%減少)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は1,979,597,023円(同 119,090,773円、6.4%増加)です。

繰越金の決算額は436,291,274円(同 136,310,458円、45.4%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は2,262,591円(同 701,899円、23.7%減少)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料15,721,400円で、前年度に比較して1,791,700円増加しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料46,213,761円で、前年度に比較して4,263,639円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	12,610,022,000	11,901,422,203	94.4	0	708,599,797
令和4年度	12,174,032,000	11,512,942,506	94.6	0	661,089,494
比較増減	435,990,000	388,479,697	△ 0.2	0	47,510,303
増 減 率	3.6	3.4	—	—	7.2

決算額は、予算現額に対して94.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.4%増加しておりますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は247,871,783円(前年度比 16,309,913円、7.0%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は10,628,932,089円(同 214,921,983円、2.1%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は554,395,260円(同 17,333,015円、3.2%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費、寝たきり高齢者等紙おむつ券給

付事業費で、決算額は28,214,372円（同 1,697,170円、6.4%増加）です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は162,118,161円（同 46,171,876円、39.8%増加）です。

公債費の決算額は、0円（同 増減なし）です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は279,890,538円（同 92,045,740円、49.0%増加）です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,593,265,529 円 (予算対比 99.6%)

歳出 1,588,934,729 円 (同 99.3%)

で歳入歳出差引残額は 4,330,800 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 72,914,198 円 (4.8%)

歳出 72,326,798 円 (4.8%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,593,265,529
歳出	②	1,588,934,729
歳入歳出差引残額	①－②＝③	4,330,800
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和5年度実質収支額	③－④＝⑤	4,330,800
令和4年度実質収支額	⑥	3,743,400
単年度収支額	⑤－⑥	587,400

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和5年度	1,600,297,000	1,602,155,029	1,593,265,529 (還付未済額3,827,400円含)	2,509,900	10,207,000	99.6	99.4
令和4年度	1,583,648,000	1,531,119,431	1,520,351,331 (還付未済額2,808,700円含)	865,400	12,711,400	96.0	99.3
比較増減	16,649,000	71,035,598	72,914,198	1,644,500	△ 2,504,400	3.6	0.1
増減率	1.1	4.6	4.8	190.0	△ 19.7	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.8%増加しています。

収入済額には、還付未済額 3,827,400 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,139,511,900 円(前年度比 48,518,900 円、4.4%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 161,000 円(同 13,100 円、7.5%減少)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 443,828,123 円(同 54,397,467 円、14.0%増加)です。

繰越金の決算額は 3,743,400 円(同 331,000 円、9.7%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引

残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組補助金等で、決算額は6,021,106円(同 30,320,069円、83.4%減少)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料2,509,900円で、前年度に比較して1,644,500円増加しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料10,207,000円で、前年度に比較して2,504,400円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,600,297,000	1,588,934,729	99.3	0	11,362,271
令和4年度	1,583,648,000	1,516,607,931	95.8	0	67,040,069
比較増減	16,649,000	72,326,798	3.5	0	△ 55,677,798
増減率	1.1	4.8	—	—	△ 83.1

決算額は、予算現額に対して99.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.8%増加しており、執行率においても3.5ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料賦課調査事務費等で、決算額は62,649,629円(前年度比 2,812,540円、4.3%減少)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,479,670,640円(同 63,937,100円、4.5%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は45,067,460円(同 11,789,538円、35.4%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金及び保険料還付加算金で、決算額は1,547,000円(同 587,300円、27.5%減少)です。

予備費の充用は1款総務費へ274,000円で、充用率は54.8%です。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,716,145 m²、建物（延面積）は木造 33,882 m²、非木造 462,020 m²、合計 495,902 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、3,878 m²の減少、建物については、木造では 1,802 m²の減少、非木造では 3,818 m²の増加、合計で 2,016 m²の増加となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 88,944 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 742 m³の増加となりました。

有価証券については、111,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 740 点で、前年度末より 20 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 320,715 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 25,347 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 20 基金の計 21 基金で 24,135,777 千円です。これを前年度に比較すると 2,985,302 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和5年度末管理状況	1,686,347,624	27,760,044	0	1,714,107,668
令和4年度末管理状況	1,647,333,605	66,720,737	0	1,714,054,342
比較増減	39,014,019	△ 38,960,693	0	53,326

(単位：円)

当年度運用状況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
現金・預金	基金繰入額	売 払 額	会社からの償還金	購 入 額	会社への貸付金	39,014,019
	53,326	39,765,695	0	805,002	0	
不動産	購 入 額			売 払 額		△ 38,960,693
	805,002			39,765,695		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公 社 からの 償 還 金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
10,000,000	0	8,985,000	4,020,000	13,005,000	3,450,000	9,555,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	166

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)		
6,500,000	0	1,709,160	32,157,800	33,866,960	32,777,500	1,089,460	854,614

決算審査資料

1 総括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表	39
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移	40
第 3 表 歳出款別決算の推移	40
第 4 表 自主財源と依存財源の比較	41
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移	42
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移	43
第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移	44
第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移	45

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残高
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計		R5	61,372,632,000	59,204,797,394	96.5	69.8	56,337,961,206	91.8	69.2	2,866,836,188
		R4	58,316,901,000	57,393,481,148	98.4	69.2	54,077,193,098	92.7	68.5	3,316,288,050
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		R5	12,067,969,000	11,489,654,910	95.2	13.5	11,323,226,301	93.8	13.9	166,428,609
		R4	12,059,348,000	11,892,535,853	98.6	14.3	11,584,839,072	96.1	14.7	307,696,781
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		R5	287,223,000	230,108,732	80.1	0.3	230,108,732	80.1	0.3	0
		R4	274,944,000	220,899,085	80.3	0.3	220,899,085	80.3	0.3	0
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		R5	12,610,022,000	12,271,223,320	97.3	14.5	11,901,422,203	94.4	14.6	369,801,117
		R4	12,174,032,000	11,949,233,780	98.2	14.4	11,512,942,506	94.6	14.6	436,291,274
後期高齢者医療 特別会計		R5	1,600,297,000	1,593,265,529	99.6	1.9	1,588,934,729	99.3	2.0	4,330,800
		R4	1,583,648,000	1,520,351,331	96.0	1.8	1,516,607,931	95.8	1.9	3,743,400
合 計		R5	87,938,143,000	84,789,049,885	96.4	100.0	81,381,653,171	92.5	100.0	3,407,396,714
		R4	84,408,873,000	82,976,501,197	98.3	100.0	78,912,481,692	93.5	100.0	4,064,019,505
差 引 増 減			3,529,270,000	1,812,548,688	—	—	2,469,171,479	—	—	△ 656,622,791

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
市 税		18,874,750,822	102.6	18,399,886,424
地 方 譲 与 税		469,766,000	100.7	466,366,001
利 子 割 交 付 金		3,608,000	87.4	4,126,000
配 当 割 交 付 金		83,777,000	105.3	79,528,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		97,007,000	164.6	58,941,000
法 人 事 業 税 交 付 金		287,831,000	101.2	284,415,000
地 方 消 費 税 交 付 金		3,013,266,000	99.6	3,026,734,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		146,780,760	98.1	149,551,640
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,416,845	543.5	628,694
環 境 性 能 割 交 付 金		53,385,000	123.3	43,308,000
地 方 特 例 交 付 金		158,487,000	95.4	166,133,000
地 方 交 付 税		8,041,317,000	102.3	7,863,772,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,767,000	90.7	14,082,000
分 担 金 及 び 負 担 金		162,333,676	125.1	129,800,834
使 用 料 及 び 手 数 料		674,481,433	108.1	623,824,704
国 庫 支 出 金		9,571,508,615	92.4	10,359,568,047
県 支 出 金		3,561,397,947	102.8	3,465,320,353
財 産 収 入		156,644,491	82.6	189,616,887
寄 附 金		2,249,268,965	175.8	1,279,563,608
繰 入 金		3,498,550,736	120.7	2,897,989,791
繰 越 金		3,316,288,050	97.0	3,417,914,323
諸 収 入		2,592,764,054	102.5	2,530,010,842
市 債		2,175,400,000	112.0	1,942,400,000
歳 入 合 計		59,204,797,394	103.2	57,393,481,148

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
議 会 費		298,258,737	99.1	300,932,366
総 務 費		10,670,478,410	116.0	9,197,019,791
民 生 費		20,625,294,392	107.8	19,129,994,988
衛 生 費		4,355,654,393	86.8	5,018,802,706
労 働 費		24,810,773	82.0	30,242,851
農 林 水 産 業 費		765,505,118	89.3	857,600,149
商 工 費		2,219,129,218	77.4	2,866,561,862
土 木 費		4,794,573,232	106.9	4,487,132,525
消 防 費		1,581,320,030	100.4	1,575,664,978
教 育 費		6,602,860,089	107.1	6,167,556,392
災 害 復 旧 費		0	皆減	270,231,230
公 債 費		4,400,023,488	105.4	4,174,229,650
諸 支 出 金		53,326	4.4	1,223,610
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		56,337,961,206	104.2	54,077,193,098

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 税		18,874,750,822	18,399,886,424	31.9	32.1
分担金及び負担金		162,333,676	129,800,834	0.3	0.2
使用料及び手数料		674,481,433	623,824,704	1.1	1.1
財 産 収 入		156,644,491	189,616,887	0.3	0.3
寄 附 金		2,249,268,965	1,279,563,608	3.8	2.2
繰 入 金		3,498,550,736	2,897,989,791	5.9	5.0
繰 越 金		3,316,288,050	3,417,914,323	5.6	6.0
諸 収 入		2,592,764,054	2,530,010,842	4.4	4.4
計		31,525,082,227	29,468,607,413	53.3	51.3
地 方 譲 与 税		469,766,000	466,366,001	0.8	0.8
利 子 割 交 付 金		3,608,000	4,126,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		83,777,000	79,528,000	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金		97,007,000	58,941,000	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		287,831,000	284,415,000	0.5	0.5
地方消費税交付金		3,013,266,000	3,026,734,000	5.1	5.3
ゴルフ場利用税交付金		146,780,760	149,551,640	0.2	0.3
自動車取得税交付金		3,416,845	628,694	0.0	0.0
環境性能割交付金		53,385,000	43,308,000	0.1	0.1
地方特例交付金		158,487,000	166,133,000	0.3	0.3
地 方 交 付 税		8,041,317,000	7,863,772,000	13.6	13.7
交通安全対策特別交付金		12,767,000	14,082,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		9,571,508,615	10,359,568,047	16.2	18.1
県 支 出 金		3,561,397,947	3,465,320,353	6.0	6.0
市 債		2,175,400,000	1,942,400,000	3.7	3.4
計		27,679,715,167	27,924,873,735	46.7	48.7
歳 入 合 計		59,204,797,394	57,393,481,148	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
保 険 税		2,065,483,563	89.9	2,296,748,634
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		1,411,200	94.4	1,494,200
国庫支出金		492,000	1,093.3	45,000
県 支 出 金		8,195,748,756	99.2	8,262,015,327
財 産 収 入		155,190	102.7	151,101
繰 入 金		854,285,585	93.2	916,287,948
繰 越 金		307,696,781	84.4	364,618,779
諸 収 入		64,381,835	125.8	51,174,864
歳 入 合 計		11,489,654,910	96.6	11,892,535,853

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
総 務 費		211,415,462	97.7	216,316,756
保 険 給 付 費		7,919,519,528	98.8	8,015,209,835
国民健康保険事業費納付金		2,828,190,907	94.1	3,006,666,761
保 健 事 業 費		71,732,918	108.9	65,847,137
積 立 金		205,063,805	100.3	204,431,714
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		87,303,681	114.3	76,366,869
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,323,226,301	97.7	11,584,839,072

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
診 療 収 入		116,686,365	92.3	126,384,877
使用料及び手数料		526,900	82.3	640,160
繰 入 金		106,857,488	122.4	87,314,559
繰 越 金		0	-	0
諸 収 入		5,662,979	97.5	5,809,489
県 支 出 金		375,000	50.0	750,000
歳 入 合 計		230,108,732	104.2	220,899,085

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
総 務 費		160,419,973	106.8	150,255,939
医 業 費		59,974,239	95.8	62,588,729
施 設 整 備 費		1,574,782	皆増	—
公 債 費		8,139,738	129.4	6,288,417
予 備 費		0	-	0
諸 支 出 金		—	皆減	1,766,000
歳 出 合 計		230,108,732	104.2	220,899,085

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
保 険 料		2,469,208,639	100.1	2,466,067,800
使用料及び手数料		203,400	87.0	233,900
国庫支出金		2,694,432,821	99.8	2,700,380,993
支払基金交付金		2,983,059,000	101.7	2,933,652,000
県 支 出 金		1,706,142,247	101.2	1,685,420,164
財 産 収 入		26,325	96.2	27,367
繰 入 金		1,979,597,023	106.4	1,860,506,250
繰 越 金		436,291,274	145.4	299,980,816
諸 収 入		2,262,591	76.3	2,964,490
歳 入 合 計		12,271,223,320	102.7	11,949,233,780

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
総 務 費		247,871,783	107.0	231,561,870
保 険 給 付 費		10,628,932,089	102.1	10,414,010,106
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		554,395,260	103.2	537,062,245
保健福祉事業費		28,214,372	106.4	26,517,202
基金積立金		162,118,161	139.8	115,946,285
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		279,890,538	149.0	187,844,798
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,901,422,203	103.4	11,512,942,506

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
後期高齢者医療保険料		1,139,511,900	104.4	1,090,993,000
使用料及び手数料		161,000	92.5	174,100
繰 入 金		443,828,123	114.0	389,430,656
繰 越 金		3,743,400	109.7	3,412,400
諸 収 入		6,021,106	16.6	36,341,175
歳 入 合 計		1,593,265,529	104.8	1,520,351,331

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和5年度	対前年比	令和4年度
総 務 費		62,649,629	95.7	65,462,169
後期高齢者医療広域連合 納 付 金		1,479,670,640	104.5	1,415,733,540
保 健 事 業 費		45,067,460	135.4	33,277,922
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		1,547,000	72.5	2,134,300
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		1,588,934,729	104.8	1,516,607,931